

[概要]

本稿は、自家用車依存度の高い地方都市におけるカーシェアリングサービスの立地要因を明らかにし、市民生活への導入可能性を検討することを目的とした。分析対象として、自家用車保有台数が全国的に高水準である富山県を取り上げ、市区町村単位でカーシェアリング・ステーション密度を被説明変数とする重回帰分析を行った。説明変数には、昼間人口密度や駅密度といった地域特性、世帯構成や自家用車保有状況に関する世帯特性、年齢別人口割合といった居住者特性を用いた。

分析の結果、昼間人口密度および駅密度はいずれもカーシェアリング・ステーション密度に対して正の影響を示し、日中の活動人口が集積する地域や公共交通結節点周辺において立地が進む傾向が確認された。一方で、子持ち世帯割合や中高年層人口割合、1世帯あたり乗用自家用車保有台数は負の影響を示し、自家用車依存の高い地域ではサービス需要が限定的である可能性が示唆された。

これらの結果を踏まえ、カーシェアリングサービスの市民生活への導入可能性を、自家用車の代替、業務利用、公共交通機関の補完という三つの観点から検討した。その結果、地方都市においてカーシェアリングは自家用車の全面的な代替とはなりにくいものの、中心市街地や駅周辺など都市的機能が集積した地域において、業務利用や公共交通を補完する移動手段として一定の役割を果たし得ることが明らかとなった。

キーワード：富山県，カーシェアリング，公共交通，自動車依存